

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	市民税等賦課事業					事務事業コード	02801
部名	総務部	課名	課税課	係名	市民税係	部課コード	010300

1. 事業概要

総合計画コード	6533					
事業年度	42年度	～	H年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法、朝霞市税条例		
めざす目的成果	個人及び法人市民税を適正に課税し、正確に賦課が行われ、住民は公平に市民税を負担している。					
事業内容	個人及び法人市民税の賦課に関し、適正に事務処理し課税する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 電算システムは、基幹システム(e-SUITE)を使用している。また、電子申告システムの運用によりデータ連携を実施している。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・個人及び法人市民税の賦課に関して、適正に事務を処理し課税した。 ・地方電子申告システムの稼働及び国税連携の運用により、安全性や確実性の向上とともに事務の効率化を図った。 ・税に対する理解を深めてもらうための税のPRを実施した。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		15,400	15,111	15,464		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	1,332	2,476	1,553		
		[ホ]一般財源	14,068	12,635	13,911		
	b 人件費	93,066	95,264	95,264			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	108,466	110,375	110,728			
投入労働量	常勤職員等(人工)		12.70 人	13.00 人	13.00 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		1,878 時間	1,606 時間	1,568 時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		・賃金 1,497千円 ・旅費 10千円 ・需用費 3,750千円 ・役務費 538千円 ・委託料 1,080千円 ・使用料及び賃借料 6,182千円 ・負担金、補助及び交付金 2,407千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 賦課件数(個人)	件	70,500 (70,133)	70,800 (—)	71,100 (—)	H 32 年度 71,700	
	② 賦課件数(法人)	件	2,980 (3,037)	3,010 (—)	3,040 (—)	H 32 年度 3,100	
成 果	① 過誤割合(個人)	%	0 (0)	0 (—)	0 (—)	H 32 年度 0	
	② 過誤割合(法人)	%	0 (0)	0 (—)	0 (—)	H 32 年度 0	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 個人及び法人市民税は市税の根幹を成しており、また安定的な税収が見込まれる税目である。よって、市政運営上欠くことのできない事業である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、概ね目標の賦課件数である。また、成果指標である過誤割合についても、目標を達成することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 広報や市のHP、チラシ等を通じて、税の減免等市税の制度について周知し、理解を図ることができた。 参加と協働: 国・県・関係団体と連携し、税に関する作文を募集することなど租税教育の推進を図った。 経営的な視点: 研修などを通じて職員の税に関する知識の習得を図ることにより適正かつ公正な課税を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 職員研修の積極的な活用により、職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める必要がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	29	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	事務手順の見直し等により、限られた時間と財源を有効に活用し、より正確かつ効率的に賦課を行う。また、県や税務署主催の研修を積極的に活用し、職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める。				